

# 論壇

## 大恐慌時と同水準の関税

米中の貿易戦争の出口がなかなか見えない。トランプ大統領の発言には米中の交渉に期待するような部分が見られるものの、現実には交渉が進まない中で米中ともに関税の引き上げを進行させている。米国は最近、多くの消費財を含むおおよそ11兆円分の輸入に対して追加関税を課した。それに対して、中国は米国をWTO（世界貿易機関）に訴える措置に出ると発表した。

中国としては、米国こそがWTOの枠組みに違反しており、中国は多国間の自由貿易の枠組みを重視しているという姿勢を示したい

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

のだろう。ただ、仮にWTO提訴が米国に不都合な結果となれば、トランプ政権はますますWTO離れの姿勢を鮮明にするだろうから、これはこれで困ったことである。

先口、米国のある調査機関が発表したとして話題になっていたが、現在の米国が中国に課している関税は、1930年代の米国の

追っかける形で、フランスや英国などが次々に関税引き上げを行ない、主要国間の貿易量は急速に縮小していった。これが世界の景気を悪化させていった。こうした景気悪化が第2次世界大戦につながる一つの要因となったという見方もある。

こうした激しい関税戦争が起き

## 出口見えない米中貿易戦争

平均関税率とほぼ同じ水準であるという。中国が米国に対して課している関税も同じような水準である。

30年代は、世界大恐慌が起きた時期である。31年、米国は自国の産業を海外からの輸入競争から守るため、スムート・ホーレー関税という高い関税を課した。それを

ることはないと思っていた。しかし、いま現実には起きていることは米中で当時と同じような高い関税がかかるような事態になっているのだ。そして米中の貿易は急速に縮小し、それが中国などの景気減速につながっているのだ。

もちろん、当時と今で違っていることもある。今回の米国の関税

引き上げは中国に対してだけである。日本に関税が引き上げられたわけではない。30年代はすべての国に対して高い関税が課された。この違いは重要である。日本や欧米の企業の中には、中国からの輸出をベトナムなどからの輸出に移す動きを見ているところも少なくない。日本企業の中には、日本に生産の一部を戻す動きを見せるところもある。

## 日本経済にも深刻な影響

いずれにしても、米中摩擦が続けば、深刻な影響が多くの国に及ぶことになる。特に気になるのは中国経済への影響だ。人民元の動きなど、中国経済にはすでにかなりの悪影響が及んでいることが見て取れる。従来からいろいろな形で脆弱な面を抱えていた中国経済

であるので、これ以上の貿易戦争の悪化は中国経済全体に深刻な影響を及ぼしかねない。日本から中国への一部の商品の輸出が大きく落ち込んでいることも、中国経済の悪化がその主たる原因である。貿易で起きていることは、私たちの日常の生活の中では見えにくいものである。テレビの報道などで米中の貿易戦争の動きは毎日のように報道されているが、経済全体にどの程度の影響が及ぶのかということは、そうした報道からでは分からない。こうした場でも、悲観的に議論はしたくないが、米中貿易戦争がこのまま続けば、日本経済にも深刻な影響が及ぶことになる。トランプ大統領や習近平国家主席がどう動くのか、これは日本にとっても対岸の火事ではないのだ。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。